

「令和4年度～6年度 中野市実施計画（案）」 パブリックコメント実施結果

「令和4年度～6年度 中野市実施計画（案）」に対するパブリックコメント（意見公募）を募集した結果、次のとおりご意見をいただきました。

貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございました。

1 募集期間 令和4年2月2日（水）～ 令和2年2月28日（月）

2 募集方法 郵送、ファクス、電子メール及び持参による方法

3 募集結果

（1）提出者数 8人

（2）意見数 13件

※回答要件に該当しない意見につきましては、件数に含まれておりません。

（3）提出方法別意見数

提出方法	提出者数	意見数
郵送・持参	5人	8件
ファクス	2人	4件
電子メール	1人	1件
（計）	8人	13件

4 修正箇所 修正した箇所はありません

5 意見とそれに対する市の考え方 別紙のとおり

問い合わせ先

中野市 総務部 政策情報課 政策推進係

電話 0269-22-2111（内線216）

FAX 0269-26-0349

電子メール seisaku@city.nakano.nagano.jp

「令和4年度～6年度 中野市実施計画（案）」パブリックコメントの実施結果

No	受付日	意見内容（原文のまま）	市の考え方
1	令和4年 2月25日	<p>従来から中野市の基幹産業は「農業」だと市長をはじめ多くの議員の皆様が話をしてしています。</p> <p>また、湯本市長は市長選にあたり、中野市が「農業王国」と呼ばれるようになるために、最重要施策の一つに農業振興を掲げていました。</p> <p>そのうえで、農政課を農業振興課に変更、その目的達成のための取り組んでいることに対し感謝申し上げます。</p> <p>農業振興には、湯本市長も述べているように「儲かる品目の振興」が必要です。</p> <p>今、中野市はシャインマスカットで農家の後継者が増えています、一方で高齢化のため農業を止める方がそれ以上いる状態です。</p> <p>「農業王国」と呼ばれるようになるためには、まだまだ農業振興を進めていく必要があり、その為に行政の協力が必要不可欠です。</p> <p>農業の根幹たる生産基盤の維持拡大や推進品目の振興するための実効性のある事業を要望します。</p> <p>また、中野市の農業産出額の7割を占める「きのこ」は、いま、生産コストが上がり大変な状況になっています。</p> <p>解決するには「コスト削減」だけでは限界があり「消費拡大」の取り組みが必要です。</p> <p>きのこの消費拡大に向けた実効性のある事業を要望します。</p> <p>なお、この事業を行ううえで確実に成果を上げるには、中野市農協との協働が必要だと考えます。</p> <p>事業の実施計画策定にあたっては中野市農協と十二分に協議し、費用対効果があがるような取り組みをお願い致します。</p>	<p>現在策定中の後期基本計画において、地域資源を活かした商品・サービスづくりを施策として掲げ、国内有数の産地である地場産品や、長い歴史の中で培われた伝統的な文化や風土、豊富な地域資源を磨き上げ、市内外の消費者に商品・サービスを届けることで「稼ぐ農業」を強化するとともに「信州なかのブランド」の価値向上に努め、関係機関との連携を密接にして体制の強化を図って参りたいと考えております。</p>

No	受付日	意見内容（原文のまま）	市の考え方
2	2月25日	<p>売れる農業推進事業について</p> <p>全国有数のエノキタケを中心としたきのこ産業、ぶどうを柱に果実品目を持つ中野市において、市が考える、具体的な販売支援・販売促進とは何かが見えてこない。また、その取り組みが広く農業者にとってメリットが出る施策となる様に、JAとの連携が取れるものとして推進いただく事を希望します。</p> <p>中野市産のブランドは、生産から収穫～選別出荷まで一貫した取組みで形成される。売れ農事業は、最終商品の取組みを優先していると受けとめられない。農業生産の根幹となる生産基盤保持や推進品目振興等、売れるものを作る為の支援として、新植改植苗木助成・病虫害予防対策助成などの、見える実効性のある事業を要望します。</p> <p>担い手育成支援事業、遊休荒廃農地対策事業等努力されている事はわかりますが、市民に見えてこない。具体的に数値目標であったり、経過報告～今後の見通し等の情報を発信する、続けることが大事ではないでしょうか。</p>	<p>現在策定中の後期基本計画において、地域資源を活かした商品・サービスづくりを施策として掲げ国内有数の産地である地場産品や、長い歴史の中で培われた伝統的な文化や風土、豊富な地域資源を磨き上げ、市内外の消費者に商品・サービスを届けることで「稼ぐ農業」を強化するとともに「信州なかのブランド」の価値向上に努め、関係機関との連携を密接にして体制の強化を図って参りたいと考えております。</p> <p>各事業につきましては、現在策定中の後期基本計画において目標値等を定めておりますが、進捗状況等につきましては、市公式ホームページ等を通じて周知して参ります。</p>
3	2月28日	<p>新規就農支援として農地だけでなく、農機具・施設・作業所などが、スムーズに譲っていかれる為に、譲る人、譲ってもらう人相方の補助を提案したい。</p>	<p>農機具、施設等の譲渡に対する補助制度につきましては、今のところ考えておりません。</p>
4	2月28日	<p>日本有数のキノコ生産地である中野市ですが、使用済み培地の有効活用にしっかり市と農協で取り組んで頂きたい。</p>	<p>使用済み培地の有効活用につきましては、関係機関と連携して取り組んで参ります。</p>
5	2月28日	<p>私ども、ぶどう生産者にとって、今までの「売れ農」の価値、実績がまったく感じられない。農協と違って市は品物を持っていないので、ぶどう等のブランド化はやれるはずがない。農協への後方支援をしっかりとやってもらいたい</p>	<p>現在策定中の後期基本計画において、地域資源を活かした商品・サービスづくりを施策として掲げ国内有数の産地である地場産品や、長い歴史の中で培われた伝統的な文化や風土、豊富な地域資源を磨き上げ、市内外の消費者に商品・サービスを届けることで「稼ぐ農業」を強化するとともに「信州なかのブランド」の価値向上に努め、関係機関との連携を密接にして体制の強化を図ることとしております。</p>

No	受付日	意見内容（原文のまま）	市の考え方
6	2月28日	キノコについては、なかなか厳しい販売が続いている。市関係職員の方には、購入消費を積極的にお願いしたい	市関係職員に対する購入消費につきましては現在実施しており、今後も継続して参ります。
7	2月28日	今冬のように大雪の時は、区などが行なう農道除雪に対する助成、また生産基盤の確保のための資材助成等今回のように充分に行なっていただきたい	市内農業者の営農意欲の減退抑制による生産力の維持向上を図るための支援を行って参ります。
8	2月28日	市議会議員の20人からの定員減を検討していただきたい。	市議会の中での議論を見守って参ります。
9	2月28日	中野市の基幹産業である農業の生産基盤を保持するための支援策として、振興品目の苗木助成、病害虫予防対策助成など実効性のある事業展開と併せ、自然災害発生時には、再建を図る資金や利子助成等手厚い対策を要望します。	自然災害発生時には、関係機関と連携し支援策を検討して参ります。
10	2月28日	担い手育成支援事業に関して 新規参入希望者のなかには女性もいると思いますが、より窓口を広く参加しやすい勉強会や相談会を考えていただくことを希望します。	現在、個別対応としてご相談に応じておりますが、ご要望があれば勉強会等を検討いたします。
11	2月28日	遊休荒廃農地対策事業に関して 解消するための取組みの一つとして”肉代替食品”の市場拡大で国産大豆の需要の増加がみこまれる。加えて今の世界情勢を考えると食料自給率の低い日本が輸入に苦勞する可能性は充分考えられる。大豆の収量を高めるためには産地としての取組みが必要なため農業者に提案していただくことを希望します。	人・農地プランに基づく地域での話し合いの場において、情報提供を行って参ります。
12	2月28日	全国有数のエノキタケを中心としたキノコ産業。ぶどうを中心とした園芸品目を持つ中野市において、市が考える販売支援・促進とは具体的に何か？ また、その取組みが、JAと連携を取りながら推進していただくことを希望します。	現在策定中の後期基本計画において、地域資源を活かした商品・サービスづくりを施策として掲げ国内有数の産地である地場産品や、長い歴史の中で培われた伝統的な文化や風土、豊富な地域資源を磨き上げ、市内外の消費者に商品・サービスを届けることで「稼ぐ農業」を強化するとともに「信州なかのブランド」の価値向上に努め、関係機関との連携を密接にして体制の強化を図って参りたいと考えております。

No	受付日	意見内容（原文のまま）	市の考え方
13	2月28日	<p>売れる農業推進事業について</p> <p>農業に携わる一市民として、前々から感じていたことですが最終商品の取り扱いばかりを優先してはいないでしょうか。表面的な取り組みに終始するのではなく売れるものを作るための支援も考えてほしいです。</p> <p>ブランド化を図るのであれば、生産・収穫・選別出荷まで一貫した取り組みに対する支援が必要と考えます。国の策定する「みどりの食料システム戦略」の実行にむけ、具体的な取り組みを行う事業者への支援・農業 GAP への理解促進、そしてまた消費者教育にも目をむけていただきたい。</p>	<p>現在策定中の後期基本計画において、地域資源を活かした商品・サービスづくりを施策として掲げ国内有数の産地である地場産品や、長い歴史の中で培われた伝統的な文化や風土、豊富な地域資源を磨き上げ、市内外の消費者に商品・サービスを届けることで「稼ぐ農業」を強化するとともに「信州なかのブランド」の価値向上に努め、関係機関との連携を密接にして体制の強化を図って参りたいと考えております。</p>